

令和5年度 今金町 財務書類作成報告書

(連結財務書類)



今金町 総務財政課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 今金町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 今金町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

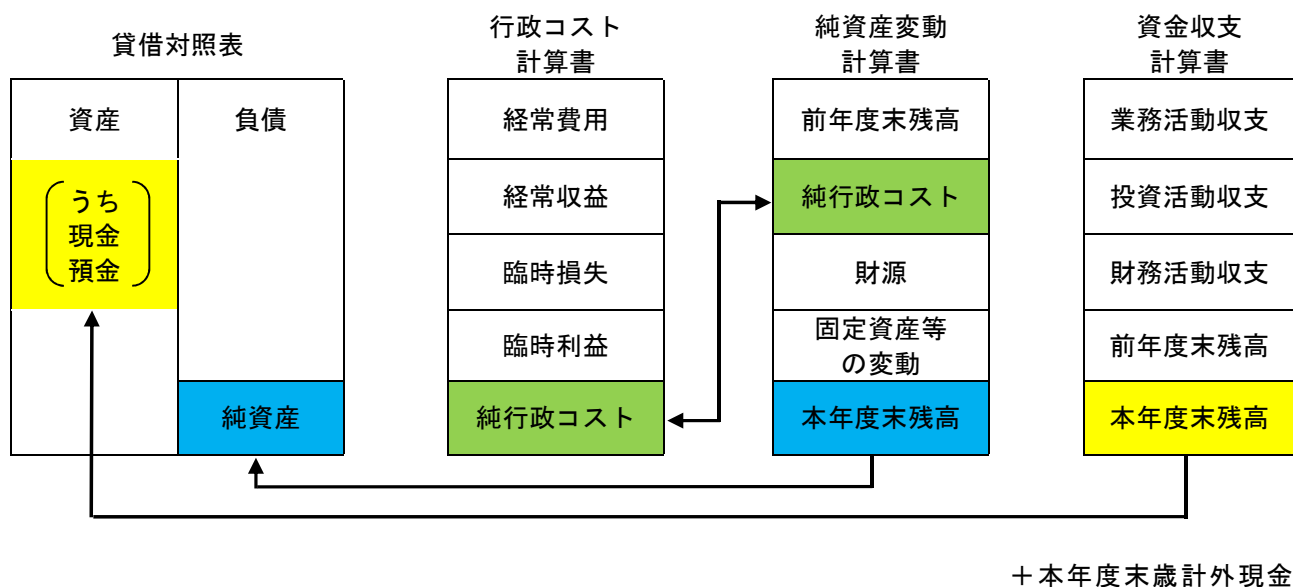
■今金町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計		
		全体財務書類		国民健康保険事業勘定	介護保険事業特別会計
連結財務書類			介護サービス事業特別会計		
			簡易水道事業特別会計		
			下水道事業特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護老人保健施設特別会計		
			国民健康保険特別会計施設勘定		
		一部事務組合等	北部桧山衛生センター組合	北海道市町村職員退職手当組合	
			桧山広域行政組合	北海道市町村総合事務組合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合		

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 今金町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は今金町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,122,547	29,614,028	31,306,428	固定負債	7,027,165	7,976,272	8,100,658
有形固定資産	21,006,785	25,301,454	25,872,868	地方債等	6,386,917	7,192,833	7,288,681
事業用資産	11,350,299	12,012,921	12,536,295	長期未払金	61,977	61,977	61,977
土地	2,344,653	2,381,682	2,485,520	退職手当引当金	578,271	578,271	606,808
立木竹	2,390,368	2,390,368	2,390,368	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,207,107	16,479,849	17,323,017	その他	-	143,192	143,192
建物減価償却累計額	△7,878,803	△9,525,952	△10,161,707	流動負債	742,157	972,612	1,002,176
工作物	301,937	301,937	602,103	1年内償還予定地方債等	675,048	775,234	790,179
工作物減価償却累計額	△32,563	△32,563	△299,701	未払金	23,168	78,124	78,124
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	43,941	66,462	80,146
航空機	-	-	-	預り金	-	473	1,408
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	52,319	52,319
その他	-	-	-	負債合計	7,769,322	8,948,884	9,102,834
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	17,600	17,600	196,695	固定資産等形成分	25,802,335	30,293,817	31,988,148
インフラ資産	9,535,176	12,972,382	12,972,382	剰余分(不足分)	△7,635,835	△8,276,715	△8,385,837
土地	25,063	25,063	25,063	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	5,377,805	5,377,805	純資産合計	18,166,501	22,017,102	23,602,312
建物減価償却累計額	-	△3,509,092	△3,509,092				
工作物	32,710,210	36,791,885	36,791,885				
工作物減価償却累計額	△23,200,096	△25,713,278	△25,713,278				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	965,195	1,700,278	2,811,595				
物品減価償却累計額	△843,885	△1,384,127	△2,447,405				
無形固定資産	43,533	53,717	53,955				
ソフトウェア	43,533	53,466	53,703				
その他	-	251	251				
投資その他の資産	4,072,229	4,258,857	5,379,605				
投資及び出資金	30,800	30,800	30,800				
有価証券	18,365	18,365	18,365				
出資金	12,436	12,436	12,436				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	11,463	24,530	24,682				
長期貸付金	74,114	74,114	74,114				
基金	3,957,327	4,130,179	5,207,591				
減債基金	407,741	407,741	407,741				
その他	3,549,586	3,722,438	4,799,850				
その他	-	2,880	46,078				
徴収不能引当金	△1,476	△3,647	△3,660				
流動資産	813,276	1,351,958	1,398,718				
現金預金	119,109	243,647	288,458				
資金	119,109	243,647	287,523				
歳計外現金	-	-	935				
未収金	14,381	401,777	401,795				
短期貸付金	-	-	-				
基金	679,789	679,789	681,721				
財政調整基金	679,789	679,789	681,721				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	8,014	8,014				
その他	-	18,736	18,736				
徴収不能引当金	△3	△4	△5				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	25,935,823	30,965,986	32,705,145	負債及び純資産合計	25,935,823	30,965,986	32,705,145

これまでに一般会計等においては約 259.36 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 181.67 億円（70.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 77.69 億円（30.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 309.66 億円、純資産は約 220.17 億円（71.1%）、負債は約 89.49 億円（28.9%）、連結会計では資産は約 327.05 億円、純資産は約 236.02 億円（72.2%）、負債は約 91.03 億円（27.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,654,494	25,122,547	97.9%	30,407,199	29,614,028	97.4%	32,220,328	31,306,428	97.2%
有形固定資産	21,645,177	21,006,785	97.1%	26,184,823	25,301,454	96.6%	26,583,436	25,872,868	97.3%
事業用資産	11,759,753	11,350,299	96.5%	12,430,746	12,012,921	96.6%	12,756,680	12,536,295	98.3%
土地	2,312,240	2,344,653	101.4%	2,349,270	2,381,682	101.4%	2,454,449	2,485,520	101.3%
立木竹	2,344,773	2,390,368	101.9%	2,344,773	2,390,368	101.9%	2,344,773	2,390,368	101.9%
建物	15,274,922	14,207,107	93.0%	17,527,066	16,479,849	94.0%	18,316,105	17,323,017	94.6%
建物減価償却累計額	△8,452,309	△7,878,803	93.2%	△10,070,490	△9,525,952	94.6%	△10,704,497	△10,161,707	94.9%
工作物	301,937	301,937	100.0%	301,937	301,937	100.0%	593,019	602,103	101.5%
工作物減価償却累計額	△21,810	△32,563	149.3%	△21,810	△32,563	149.3%	△268,730	△299,701	111.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,600	-	-	17,600	-	21,560	196,695	912.3%
インフラ資産	9,745,103	9,535,176	97.8%	13,402,334	12,972,382	96.8%	13,402,334	12,972,382	96.8%
土地	6,800	25,063	368.6%	6,800	25,063	368.6%	6,800	25,063	368.6%
建物	-	-	-	5,377,805	5,377,805	100.0%	5,377,805	5,377,805	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△3,381,870	△3,509,092	103.8%	△3,381,870	△3,509,092	103.8%
工作物	32,348,629	32,710,210	101.1%	36,425,904	36,791,885	101.0%	36,425,904	36,791,885	101.0%
工作物減価償却累計額	△22,610,326	△23,200,096	102.6%	△25,026,304	△25,713,278	102.7%	△25,026,304	△25,713,278	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	925,233	965,195	104.3%	1,644,169	1,700,278	103.4%	2,761,962	2,811,595	101.8%
物品減価償却累計額	△784,911	△843,885	107.5%	△1,292,426	△1,384,127	107.1%	△2,337,540	△2,447,405	104.7%
無形固定資産	25,634	43,533	169.8%	40,283	53,717	133.4%	40,388	53,955	133.6%
ソフトウェア	25,634	43,533	169.8%	40,031	53,466	133.6%	40,137	53,703	133.8%
その他	-	-	-	251	251	100.0%	251	251	100.0%
投資その他の資産	3,983,682	4,072,229	102.2%	4,182,093	4,258,857	101.8%	5,596,504	5,379,605	96.1%
投資及び出資金	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	100.0%
有価証券	18,365	18,365	100.0%	18,365	18,365	100.0%	18,365	18,365	100.0%
出資金	12,436	12,436	100.0%	12,436	12,436	100.0%	12,436	12,436	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	12,243	11,463	93.6%	25,894	24,530	94.7%	26,105	24,682	94.5%
長期貸付金	71,233	74,114	104.0%	71,233	74,114	104.0%	71,233	74,114	104.0%
基金	3,871,095	3,957,327	102.2%	4,056,538	4,130,179	101.8%	5,431,809	5,207,591	95.9%
減債基金	446,316	407,741	91.4%	446,316	407,741	91.4%	446,316	407,741	91.4%
その他	3,424,779	3,549,586	103.6%	3,610,222	3,722,438	103.1%	4,985,493	4,799,850	96.3%
その他	-	-	-	1,440	2,880	200.0%	40,374	46,078	114.1%
徴収不能引当金	△1,690	△1,476	87.3%	△3,813	△3,647	95.6%	△3,817	△3,660	95.9%
流動資産	1,092,629	813,276	74.4%	1,668,576	1,351,958	81.0%	1,722,689	1,398,718	81.2%
現金預金	217,955	119,109	54.6%	358,243	243,647	68.0%	410,784	288,458	70.2%
資金	217,955	119,109	54.6%	358,243	243,647	68.0%	410,042	287,523	70.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	742	935	126.0%
未収金	382,825	14,381	3.8%	797,655	401,777	50.4%	797,726	401,795	50.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	492,475	679,789	138.0%	492,475	679,789	138.0%	493,977	681,721	138.0%
財政調整基金	492,475	679,789	138.0%	492,475	679,789	138.0%	493,977	681,721	138.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,866	8,014	279.7%	2,866	8,014	279.7%
その他	-	-	-	17,965	18,736	104.3%	17,965	18,736	104.3%
徴収不能引当金	△626	△3	0.4%	△628	△4	0.7%	△628	△5	0.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,747,123	25,935,823	97.0%	32,075,775	30,965,986	96.5%	33,943,017	32,705,145	96.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,076,237	7,027,165	99.3%	8,148,923	7,976,272	97.9%	8,260,146	8,100,658	98.1%
地方債等	6,464,108	6,386,917	98.8%	7,378,279	7,192,833	97.5%	7,462,020	7,288,681	97.7%
長期未払金	73,561	61,977	84.3%	73,561	61,977	84.3%	73,561	61,977	84.3%
退職手当引当金	538,568	578,271	107.4%	538,568	578,271	107.4%	566,051	606,808	107.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	158,514	143,192	90.3%	158,514	143,192	90.3%
流動負債	760,742	742,157	97.6%	984,931	972,612	98.7%	1,007,927	1,002,176	99.4%
1年内償還予定地方債等	696,356	675,048	96.9%	794,428	775,234	97.6%	804,166	790,179	98.3%
未払金	23,125	23,168	100.2%	77,147	78,124	101.3%	77,147	78,124	101.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	41,261	43,941	106.5%	92,985	66,462	71.5%	105,502	80,146	76.0%
預り金	-	-	-	371	473	127.5%	1,113	1,408	126.5%
その他	-	-	-	20,000	52,319	261.6%	20,000	52,319	261.6%
負債合計	7,836,979	7,769,322	99.1%	9,133,853	8,948,884	98.0%	9,268,074	9,102,834	98.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,146,969	25,802,335	98.7%	30,899,674	30,293,817	98.0%	32,714,305	31,988,148	97.8%
余剰分(不足分)	△7,236,824	△7,635,835	105.5%	△7,957,752	△8,276,715	104.0%	△8,039,361	△8,385,837	104.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	18,910,144	18,166,501	96.1%	22,941,922	22,017,102	96.0%	24,674,944	23,602,312	95.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.11 億円（3.0%）の減少、純資産は約 7.44 億円（3.9%）の減少、負債は約 0.68 億円（0.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 11.10 億円（3.5%）の減少、純資産は約 9.25 億円（4.0%）の減少、負債は約 1.85 億円（2.0%）の減少となりました。連結会計では資産は約 12.38 億円（3.6%）の減少、純資産は約 10.73 億円（4.3%）の減少、負債は約 1.65 億円（1.8%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、建物の減少がありますが、減価償却により資産価値がさらに減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.27 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.59 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.96 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.98 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度今金町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、今金町が保有している資産状況について見ていきますが、単に今金町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、今金町における資産形成の特徴が把握可能となります。

今金町における資産の構成を見ると、事業用資産が43.8%、インフラ資産が36.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	今金町			人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	21,645,177	21,006,785	△638,392	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	27,139,677
事業用資産	11,759,753	11,350,299	△409,454	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	12,259,329
インフラ資産	9,745,103	9,535,176	△209,926	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	14,730,367
物品	140,322	121,310	△19,012	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	1,214,727
無形固定資産	25,634	43,533	17,898	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	23,155
投資その他の資産	3,983,682	4,072,229	88,547	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,462,513
流動資産	1,092,629	813,276	△279,353	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,297,866
資産合計	26,747,123	25,935,823	△811,300	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	今金町			人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	80.9%	81.0%	0.1%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	82.5%
事業用資産	44.0%	43.8%	△0.2%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	37.3%
インフラ資産	36.4%	36.8%	0.3%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	44.8%
物品	0.5%	0.5%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.7%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	14.9%	15.7%	0.8%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	10.5%
流動資産	4.1%	3.1%	△0.9%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

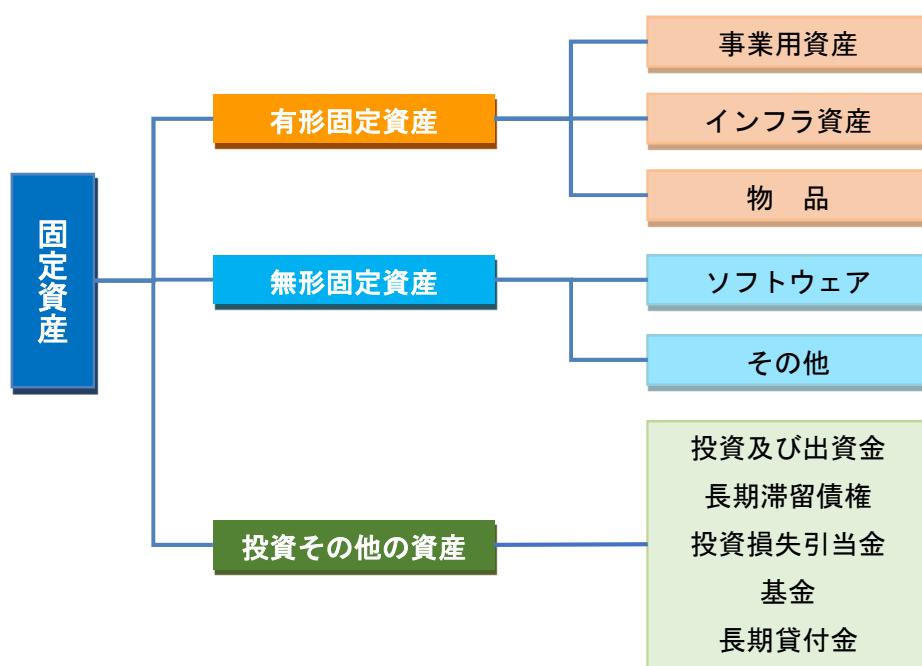
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

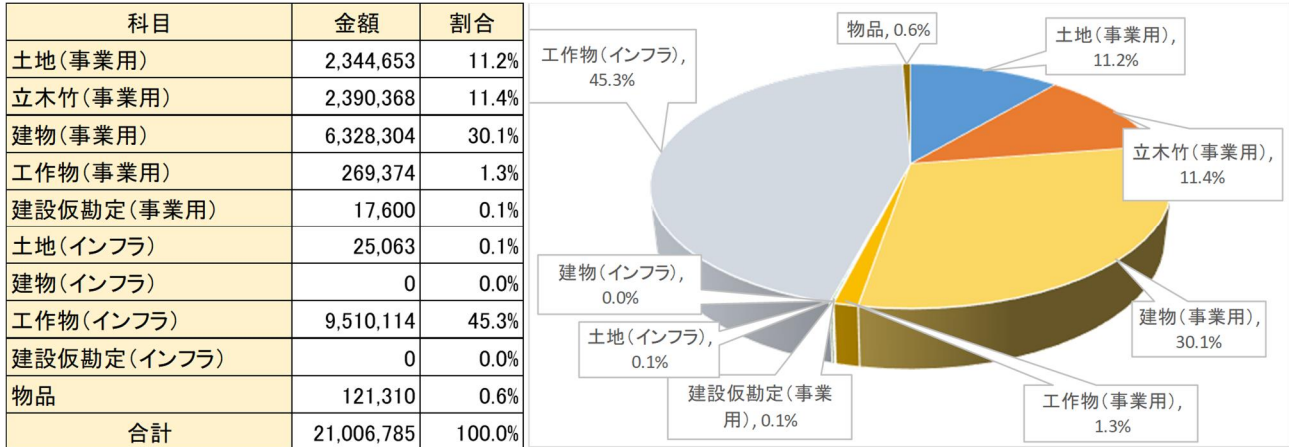
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに今金町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の45.3%、次いで建物(事業用)の30.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。今金町においては、66.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-0
	R4年度	R5年度		5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	48,850,720	48,184,448	-666,272	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	49,525,100
減価償却累計額	31,869,356	31,955,347	85,991	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	32,449,227
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.2%	66.3%	1.1%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度今金町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

今金町の純資産比率は70.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
				26,747,123	25,935,823	23,779,725	40,434,821	51,953,670	
資産合計	26,747,123	25,935,823	△811,300	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	32,893,212
負債合計	7,836,979	7,769,322	△67,657	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	7,940,341
純資産合計	18,910,144	18,166,501	△743,643	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	24,902,470
純資産比率	70.7%	70.0%	△0.7%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	75.7%
負債比率	29.3%	30.0%	0.7%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、今金町は27.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
				26,747,123	25,935,823	4,468,143	7,949,151	12,248,316	
資産合計	26,747,123	25,935,823	△811,300	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	32,893,212
地方債残高	7,160,464	7,061,965	△98,499	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	6,370,674
資産合計対地方債割合	26.8%	27.2%	0.5%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,983,254	8,562,258	9,718,452
業務費用	3,602,990	5,413,255	5,796,604
人件費	853,409	1,727,012	1,925,315
職員給与費	713,715	1,364,909	1,538,209
賞与等引当金繰入額	43,941	93,781	107,445
退職手当引当金繰入額	39,703	39,703	41,204
その他	56,051	228,619	238,456
物件費等	2,697,085	3,586,531	3,753,548
物件費	915,788	1,405,495	1,524,482
維持補修費	745,137	852,140	859,409
減価償却費	1,027,018	1,319,252	1,360,013
その他	9,142	9,644	9,644
その他の業務費用	52,496	99,712	117,741
支払利息	14,905	31,432	32,180
徴収不能引当金繰入額	-	182	195
その他	37,592	68,099	85,365
移転費用	2,380,264	3,149,002	3,921,849
補助金等	1,080,100	2,639,838	3,411,936
社会保障給付	500,625	500,841	500,841
他会計への繰出金	798,427	-	-
その他	1,112	8,323	9,071
経常収益	374,881	1,240,151	1,288,478
使用料及び手数料	94,305	846,249	869,923
その他	280,576	393,902	418,555
純経常行政コスト	5,608,374	7,322,107	8,429,974
臨時損失	606,710	606,815	606,876
災害復旧事業費	457,779	457,779	457,779
資産除売却損	148,931	148,931	148,991
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	105	105
臨時利益	25,359	31,209	35,346
資産売却益	25,359	25,359	29,496
その他	-	5,850	5,850
純行政コスト	6,189,724	7,897,713	9,001,504

令和5年度の経常費用は一般会計等で約59.83億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.75億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56.08億円、臨時損益を加えた純行政コストは約61.90億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約78.98億円、連結会計の純行政コストは約90.02億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	5,876,035	5,983,254	101.8%	8,245,325	8,562,258	103.8%	9,334,109	9,718,452	104.1%
業務費用	3,272,819	3,602,990	110.1%	5,113,009	5,413,255	105.9%	5,552,396	5,796,604	104.4%
人件費	865,190	853,409	98.6%	1,801,917	1,727,012	95.8%	2,005,598	1,925,315	96.0%
職員給与費	784,433	713,715	91.0%	1,468,137	1,364,909	93.0%	1,634,840	1,538,209	94.1%
賞与等引当金繰入額	41,261	43,941	106.5%	92,985	93,781	100.9%	105,502	107,445	101.8%
退職手当引当金繰入額	-	39,703	-	-	39,703	-	8,467	41,204	486.7%
その他	39,496	56,051	141.9%	240,795	228,619	94.9%	256,789	238,456	92.9%
物件費等	2,370,266	2,697,085	113.8%	3,229,355	3,586,531	111.1%	3,447,646	3,753,548	108.9%
物件費	1,003,697	915,788	91.2%	1,496,199	1,405,495	93.9%	1,602,366	1,524,482	95.1%
維持補修費	367,267	745,137	202.9%	439,073	852,140	194.1%	507,246	859,409	169.4%
減価償却費	987,594	1,027,018	104.0%	1,281,851	1,319,252	102.9%	1,325,803	1,360,013	102.6%
その他	11,707	9,142	78.1%	12,231	9,644	78.8%	12,231	9,644	78.8%
その他の業務費用	37,363	52,496	140.5%	81,738	99,712	122.0%	99,152	117,741	118.7%
支払利息	11,442	14,905	130.3%	30,336	31,432	103.6%	30,799	32,180	104.5%
徴収不能引当金繰入額	357	-	-	394	182	46.1%	405	195	48.2%
その他	25,564	37,592	147.0%	51,008	68,099	133.5%	67,948	85,365	125.6%
移転費用	2,603,215	2,380,264	91.4%	3,132,316	3,149,002	100.5%	3,781,713	3,921,849	103.7%
補助金等	1,153,192	1,080,100	93.7%	2,640,871	2,639,838	100.0%	3,289,637	3,411,936	103.7%
社会保障給付	489,614	500,625	102.2%	489,614	500,841	102.3%	489,614	500,841	102.3%
他会計への繰出金	959,424	798,427	83.2%	-	-	-	-	-	-
その他	985	1,112	112.9%	1,831	8,323	454.7%	2,461	9,071	368.6%
経常収益	474,845	374,881	78.9%	1,300,651	1,240,151	95.3%	1,080,018	1,288,478	119.3%
使用料及び手数料	99,909	94,305	94.4%	863,194	846,249	98.0%	944,401	869,923	92.1%
その他	374,936	280,576	74.8%	437,457	393,902	90.0%	135,617	418,555	308.6%
純経常行政コスト	5,401,189	5,608,374	103.8%	6,944,674	7,322,107	105.4%	8,254,091	8,429,974	102.1%
臨時損失	257,685	606,710	235.4%	260,737	606,815	232.7%	260,737	606,876	232.8%
災害復旧事業費	255,383	457,779	179.3%	255,383	457,779	179.3%	255,383	457,779	179.3%
資産除売却損	2,302	148,931	6469.1%	2,302	148,931	6469.1%	2,302	148,991	6471.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,052	105	3.5%	3,052	105	3.5%
臨時利益	18,257	25,359	138.9%	18,257	31,209	170.9%	18,264	35,346	193.5%
資産売却益	18,257	25,359	138.9%	18,257	25,359	138.9%	18,264	29,496	161.5%
その他	-	-	-	-	5,850	-	-	5,850	-
純行政コスト	5,640,618	6,189,724	109.7%	7,187,154	7,897,713	109.9%	8,496,564	9,001,504	105.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.07億円（1.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.00億円（21.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.07億円（3.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.49億円（9.7%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.11億円（9.9%）増加、連結会計では約5.05億円（5.9%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、今金町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

今金町においては、業務費用が60.2%、移転費用が39.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.3%、物件費等に45.1%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	5,876,035		5,983,254	107,220	3,793,761	6,731,998	11,976,488	
業務費用	3,272,819	3,602,990	330,171	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	3,934,820
人件費	865,190	853,409	△11,781	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,125,862
物件費等	2,370,266	2,697,085	326,819	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	2,741,996
その他の業務費用	37,363	52,496	15,133	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	66,962
移転費用	2,603,215	2,380,264	△222,951	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	2,236,869
項目 (経常費用に対する構成比)	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
R4年度	R5年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.7%	60.2%	4.5%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	72.6%
人件費	14.7%	14.3%	△0.5%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	20.8%
物件費等	40.3%	45.1%	4.7%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	50.6%
その他の業務費用	0.6%	0.9%	0.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.2%
移転費用	44.3%	39.8%	△4.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。今金町における減価償却費の構成割合は17.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	987,594	1,027,018	39,423	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	1,274,149
経常費用	5,876,035	5,983,254	107,220	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	5,416,522
対経常費用 減価償却費割合	16.8%	17.2%	0.4%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	23.5%
未償却資産合計	17,006,998	16,272,634	△734,364	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	49,525,100
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.3%	0.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.6%
資産合計	26,747,123	25,935,823	△811,300	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	32,893,212
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	4.0%	0.3%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

今金町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.1%、扶助費である社会保障給付が8.4%、他会計の負担分である繰出金が13.3%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	今金町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	5,876,035	5,983,254	107,220	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	5,416,522
移転費用	2,603,215	2,380,264	△222,951	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	2,236,869
補助金等	1,153,192	1,080,100	△73,092	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,726,227
社会保障給付	489,614	500,625	11,011	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	535,657
他会計への繰出金	959,424	798,427	△160,997	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	499,012
その他	985	1,112	127	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	7,230
項目 (経常費用に対する構成比)	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.3%	39.8%	△4.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	41.3%
補助金等	19.6%	18.1%	△1.6%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	31.9%
社会保障給付	8.3%	8.4%	0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	9.9%
他会計への繰出金	16.3%	13.3%	△3.0%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	9.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,910,144	22,941,922	24,674,944
純行政コスト(△)	△6,189,724	△7,897,713	△9,001,504
財源	5,446,081	6,972,893	8,248,259
税収等	3,830,356	4,400,413	5,549,260
国県等補助金	1,615,725	2,572,480	2,698,999
本年度差額	△743,643	△924,820	△753,244
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△299,234
その他	-	-	△20,154
本年度純資産変動額	△743,643	△924,820	△1,072,632
本年度末純資産残高	18,166,501	22,017,102	23,602,312

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約181.67億円となっています。また、全体会計では約220.17億円、連結会計では約236.02億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	18,183,148	18,910,144	104.0%	22,334,053	22,941,922	102.7%	24,108,935	24,674,944	102.3%
純行政コスト(△)	△5,640,618	△6,189,724	109.7%	△7,187,154	△7,897,713	109.9%	△8,496,564	△9,001,504	105.9%
財源	6,376,613	5,446,081	85.4%	7,804,021	6,972,893	89.3%	9,111,489	8,248,259	90.5%
税収等	4,255,286	3,830,356	90.0%	4,756,077	4,400,413	92.5%	5,957,504	5,549,260	93.1%
国県等補助金	2,121,327	1,615,725	76.2%	3,047,944	2,572,480	84.4%	3,153,985	2,698,999	85.6%
本年度差額	735,995	△743,643	△101.0%	616,867	△924,820	△149.9%	614,925	△753,244	△122.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△8,999	-	-	△8,999	-	-	△8,433	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△41,036	△299,234	729.2%
その他	-	-	-	-	-	-	552	△20,154	△3651.6%
本年度純資産変動額	726,996	△743,643	△102.3%	607,869	△924,820	△152.1%	566,009	△1,072,632	△189.5%
本年度末純資産残高	18,910,144	18,166,501	96.1%	22,941,922	22,017,102	96.0%	24,674,944	23,602,312	95.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.44億円(3.9%)減少、全体会計では約9.25億円(4.0%)減少、連結会計では約10.73億円(4.3%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としてしています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,844,388	7,137,742	8,250,421
業務費用支出	2,464,124	3,988,740	4,328,572
移転費用支出	2,380,264	3,149,002	3,921,849
業務収入	5,693,250	8,097,895	9,394,969
臨時支出	457,779	457,885	457,885
臨時収入	-	5,850	5,850
業務活動収支	391,083	508,118	692,513
【投資活動収支】			
投資活動支出	993,823	1,054,766	1,514,388
投資活動収入	602,392	631,692	884,968
投資活動収支	△391,431	△423,074	△629,420
【財務活動収支】			
財務活動支出	696,356	845,698	859,062
財務活動収入	597,857	646,057	677,987
財務活動収支	△98,499	△199,641	△181,075
本年度資金収支額	△98,846	△114,596	△117,982
前年度末資金残高	217,955	358,243	410,042
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,537
本年度末資金残高	119,109	243,647	287,523

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.99億円のマイナスで、資金残高は約1.19億円に減少しました。

全体会計では約1.15億円のマイナスで、資金残高は約2.44億円に減少しました。

連結会計では約1.18億円のマイナスで、資金残高は約2.88億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,893,127	4,844,388	99.0%	6,944,671	7,137,742	102.8%	7,979,961	8,250,421	103.4%
業務費用支出	2,289,912	2,464,124	107.6%	3,812,356	3,988,740	104.6%	4,198,248	4,328,572	103.1%
人件費支出	870,234	811,026	93.2%	1,801,323	1,686,513	93.6%	1,995,474	1,882,137	94.3%
物件費等支出	1,382,671	1,600,602	115.8%	1,929,155	2,201,925	114.1%	2,103,884	2,328,547	110.7%
支払利息支出	11,442	14,905	130.3%	30,336	31,432	103.6%	30,799	32,180	104.5%
その他の支出	25,564	37,592	147.0%	51,542	68,870	133.6%	68,092	85,708	125.9%
移転費用支出	2,603,215	2,380,264	91.4%	3,132,316	3,149,002	100.5%	3,781,713	3,921,849	103.7%
補助金等支出	1,153,192	1,080,100	93.7%	2,640,871	2,639,838	100.0%	3,289,637	3,411,936	103.7%
社会保障給付支出	489,614	500,625	102.2%	489,614	500,841	102.3%	489,614	500,841	102.3%
他会計への繰出支出	959,424	798,427	83.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	985	1,112	112.9%	1,831	8,323	454.7%	2,461	9,071	368.6%
業務収入	5,630,692	5,693,250	101.1%	7,815,668	8,097,895	103.6%	8,861,942	9,394,969	106.0%
税収等収入	4,253,812	4,199,333	98.7%	4,742,669	4,755,347	100.3%	5,935,751	5,898,567	99.4%
国県等補助金収入	912,053	1,119,627	122.8%	1,838,670	2,076,382	112.9%	1,944,450	2,172,402	111.7%
使用料及び手数料収入	95,195	94,479	99.2%	802,629	873,164	108.8%	827,171	896,838	108.4%
その他の収入	369,632	279,811	75.7%	431,699	393,002	91.0%	154,570	427,163	276.4%
臨時支出	255,383	457,779	179.3%	258,435	457,885	177.2%	258,435	457,885	177.2%
災害復旧事業費支出	255,383	457,779	179.3%	255,383	457,779	179.3%	255,383	457,779	179.3%
その他の支出	-	-	-	3,052	105	3.5%	3,052	105	3.5%
臨時収入	24,631	-	-	24,631	5,850	23.8%	24,631	5,850	23.8%
業務活動収支	506,813	391,083	77.2%	637,192	508,118	79.7%	648,177	692,513	106.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,043,608	993,823	48.6%	2,175,326	1,054,766	48.5%	2,500,388	1,514,388	60.6%
公共施設等整備費支出	1,976,095	559,180	28.3%	2,068,523	601,974	29.1%	2,141,998	876,623	40.9%
基金積立金支出	67,133	434,163	646.7%	104,983	450,872	429.5%	308,715	581,777	188.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	380	480	126.3%	1,820	1,920	105.5%	49,675	55,989	112.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,010,979	602,392	59.6%	1,087,713	631,692	58.1%	1,373,548	884,968	64.4%
国県等補助金収入	840,780	496,098	59.0%	850,773	496,098	58.3%	851,034	526,597	61.9%
基金取崩収入	148,934	77,210	51.8%	168,530	106,510	63.2%	238,336	174,891	73.4%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	63,466	52,707	83.0%
資産売却収入	21,265	29,085	136.8%	21,265	29,085	136.8%	21,272	33,221	156.2%
その他の収入	-	-	-	47,145	-	-	199,439	97,552	48.9%
投資活動収支	△1,032,628	△391,431	37.9%	△1,087,613	△423,074	38.9%	△1,126,840	△629,420	55.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	739,170	696,356	94.2%	880,649	845,698	96.0%	890,384	859,062	96.5%
地方債等償還支出	713,162	696,356	97.6%	854,641	845,698	99.0%	864,376	859,062	99.4%
その他の支出	26,008	-	-	26,008	-	-	26,008	-	-
財務活動収入	1,442,456	597,857	41.4%	1,502,656	646,057	43.0%	1,536,661	677,987	44.1%
地方債等発行収入	1,442,456	597,857	41.4%	1,502,656	646,057	43.0%	1,536,661	677,987	44.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	703,286	△98,499	△14.0%	622,007	△199,641	△32.1%	646,277	△181,075	△28.0%
本年度資金収支額	177,471	△98,846	△55.7%	171,586	△114,596	△66.8%	167,614	△117,982	△70.4%
前年度末資金残高	40,484	217,955	538.4%	186,657	358,243	191.9%	239,568	410,042	171.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,859	△4,537	△158.7%
本年度末資金残高	217,955	119,109	54.6%	358,243	243,647	68.0%	410,042	287,523	70.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	817	742	90.8%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△75	193	△256.9%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	742	935	126.0%
本年度末現金預金残高	217,955	119,109	54.6%	358,243	243,647	68.0%	410,784	288,458	70.2%



3

令和 5 年度 今金町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、今金町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは今金町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、今金町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

今金町の純資産比率は、70.0%となっています。人口平均の76.4%より低い水準です。

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.7%	70.0%	△0.7%	76.4%	75.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

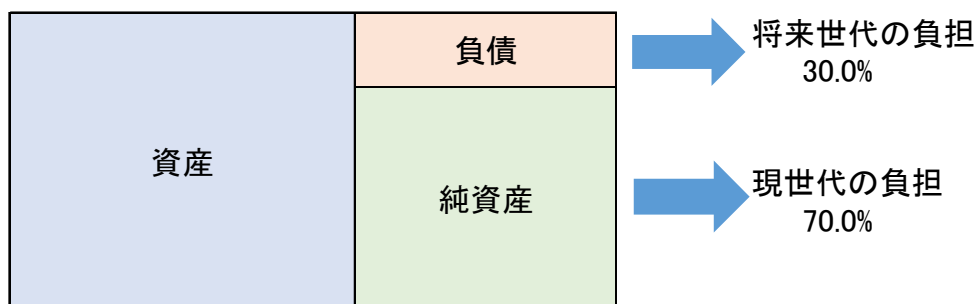
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

今金町の場合だと、自己資金が70.0万円、借金が30.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	560万円	561万円	1万円	682万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の4,623人で算出しています。

今金町の「住民一人当たりの資産額」は561万円で、人口平均の682万円よりも低い水準です。これには今金町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	164万円	168万円	4万円	164万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

今金町においては約168万円で、人口平均の164万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	118万円	134万円	16万円	139万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

今金町は134万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	8.1%	6.3%	△1.8%	5.4%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

今金町の受益者負担割合は6.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	今金町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△5億96百万円	3億72百万円	9億68百万円	3億12百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。今金町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.72億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。